

第7次 波佐見町行政改革大綱 実施計画

令和2年度～令和6年度

令和2年3月
波佐見町

1 第7次 波佐見町行政改革大綱実施計画の位置づけ

本実施計画は、第7次 波佐見町行政改革大綱における4つの重点項目を達成するため、実施する施策、実施項目等の改革内容について、目標年次を掲げ、その手段や具体的な取り組みを示すものです。

2 計画推進期間

令和2年度～令和6年度

3 計画の推進

(1) 推進体制

庁内に設置する波佐見町行政改革推進本部（本部長が町長で課長等で構成）、行政改革推進幹事会（係長等で構成）で具体的な研究、検討を行い、町内の有識者で構成する「波佐見町行政改革推進委員会」に諮問します。

(2) 策定プログラム

①計画策定 → ②実施 → ③検証・評価 → ④見直し

推進委員会、推進本部等は①から④の順に進めていきながら、必要に応じて見直しを行います。

第7次 波佐見町行政改革大綱の重点目標

1. 町民と行政の協働・地域活動の促進
2. 時代の変革に適応した行政経営
3. 持続可能な財政運営の確立
4. 効率的な組織機構の構築と人材育成

<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block;">重点目標 1</div>	<div style="border: 1px solid black; padding: 10px; display: inline-block; margin-bottom: 10px;">町民と行政の協働・地域活動の促進</div> <p>町政に対する意見収集・意見交換を図れる体制を強化し、今までの行政主導型の発想ではなく、公的サービスの担い手として期待される地域・住民団体・NPO法人など、多様な住民主体への支援・協力体制を構築します。</p>						
施 策	実 施 内 容	令和2年度	R 3年度	R 4年度	R 5年度	R 6年度	主担当課
町民参加と協働に向けた環境づくり	政策形成過程への参画	各種審議会委員の公募枠の拡大や女性委員の参画拡充に取り組みます。	同左	同左	同左	同左	全課
	広聴制度の拡充	各種計画に関するアンケートやパブリックコメント等を実施し、計画に反映させます。	同左	同左	同左	同左	全課
		地住民と町長の対話集会を実施します。	同左	同左	同左	同左	企画財政課
	町民が主体的に参加し、行政との協働を促進する仕組みづくりや活動への支援	地域と職員の連携を深めるための方策を検討します。	実施	同左	同左	同左	全課
地域活動の促進	積極的な情報提供手段の拡充	活動に役立つ情報を広報紙、HP、無線放送、SNS 等により迅速に提供できる手段を拡充します。	同左	同左	同左	同左	総務課 企画財政課

施 策	実 施 内 容	令和2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	主担当課
(地域活動の促進)	地域活動における組織・活動づくりへの支援	自治会等の活性化を図るため組織及び活動づくりを支援します。	同左	同左	同左	同左	総務課 企画財政課
	地域リーダーの育成	自治会等の活性化を図るため、地域リーダーの育成・確保を支援します。	同左	同左	同左	同左	総務課 教育委員会
	共助による地域防災活動への支援	自主防災組織の育成と防災訓練の支援に取り組みます。	同左	同左	同左	同左	総務課

重点目標2	<p style="text-align: center;">時代の変革に適応した行政経営</p> <p>町の施策を時代の変革に応じて見直し、選択と集中の観点から、経営資源を配分していくほか、公平性の観点から受益と負担の適正化について幅広く検討します。また、「最小の経費で最大の効果」を挙げるため、ICTの活用をはじめ、民間委託等の公民連携による民間活力の活用により、更なる業務の効率化や利便性の向上を図ります。</p>						
	施 策	実 施 内 容	令和2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
施策・事務事業の見直し	事務事業評価や振興実施計画による施策・事務事業の選択	事務事業評価制度による事業の達成度等精査し、振興実施計画において取捨選択を行います。	同左	同左	同左	同左	全課 企画財政課
効果的な業務手法の見直し	事務事業の簡素効率化	基本的な事務のマニュアルを作成します。	同左	同左	同左	同左	全課

施 策	実 施 内 容	令和2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	主担当課
(効果的な業務手法の見直し)	(事務事業の簡素効率化)	AI、RPAなどのロボティクス等を導入し事務事業の効率化を図ります。	同左	同左	同左	同左	全課
	公文書の適正管理	公文書の取扱いについて統一したルールを規定し、書庫の一元管理を検討します。	同左	試験的運用	本格運用	同左	全課 総務課
民間委託及び指定管理の推進	民間委託の推進	業務の民間委託について更に検討します。	可能なものから導入	同左	同左	同左	全課
	指定管理者制度の推進	町が管理している施設について、指定管理者制度の拡充について検討します。	可能なものから導入	同左	同左	同左	企画財政課 商工振興課 農林課 教育委員会
ICTの効果的な活用による住民サービスの向上	ICTを活用した各種サービスの提供	住民サービスの向上のためICTの活用による各種情報や申請等手続きの電子化を図ります。	可能なものから実施	同左	同左	同左	総務課 教育委員会
	情報システムの最適化の推進	時代の変革に対応したシステムの構築と、情報システムの分析による最適化に努めます。	同左	同左	同左	同左	総務課

持続可能な財政運営の確立

重点目標 3

少子高齢化の進展による人口減少や社会保障費の増加等が見込まれる中、将来につながる健全な行政経営を実現するためには、持続可能な財政運営の確立が必要です。このため、自主財源の積極的な確保に努め、事業の効率化や公共施設等マネジメントの着実な実施を行います。

施 策	実 施 内 容	令和2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	主担当課
計画的な財政運営	事務事業に対する予算配分の重点化	「必要性・優先度・事業効果・継続性」の観点から予算の配分化を行います。	同左	同左	同左	同左	全課 企画財政課
自主財源の確保	町税等の確保	企業誘致等による税収増を図ります。	同左	同左	同左	同左	商工振興課 税務課
		各種税等の収納率の目標を設定します。	検証 見直	同左	同左	同左	税務課 健康推進課
		口座振替を促進します。	同左	同左	同左	同左	総務課
		横断的な徴収体制の強化を図ります。	同左	同左	同左	同左	全課
		キャッシュレス決済の導入など収納手段の拡充を図ります。	同左	同左	同左	同左	税務課 健康推進課
	使用料・手数料の適正化	使用状況等を精査し、使用料・手数料の適正化に努めます。	同左	同左	同左	同左	全課
	その他の財源確保	ふるさと応援寄附金の増を図ります。	同左	同左	同左	同左	企画財政課
	有料広告掲載等、その他の財源の確保について検討を行います。	可能なものから実施	同左	同左	同左	総務課 企画財政課	

施 策	実 施 内 容	令和2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	主担当課
歳出の節減と合理化	補助金、負担金の適正化	事務事業評価と合わせて、現行の補助金・負担金について適正であるか精査します。	同左	同左	同左	同左	全課 企画財政課
公共工事の適正化	公共工事のコスト縮減と重点化	機能・安全・環境面を考慮しながら、設計を工夫し、公共工事費の縮減に努めます。	同左	同左	同左	同左	全課
		公共工事の実施にあたっては、緊急性や費用対効果等総合的な観点から厳選・重点化を図ります。	同左	同左	同左	同左	全課
		公共工事における入札の適正化を図り、コストの縮減に努めます。	同左	同左	同左	同左	全課 企画財政課
公共施設の適正管理	公共施設の有効活用	活用されていない施設の有効な利活用について検討します。	可能なものから活用	同左	同左	同左	全課
	公共施設の管理・運営	公共施設における中長期の改修計画や統廃合計画の策定について検討をします。	同左	同左	同左	同左	企画財政課
		愛護団体等による公共施設の維持管理を促進します。	同左	同左	同左	同左	全課
地方公営企業等の経営健全化	中期経営計画の見直し	中期経営計画の見直しを行います。	同左	同左	同左	同左	水道課
	経営における基盤強化と活性化	経営の実態に応じ使用料・手数料について適正な料金であるか検討を行います。	同左	同左	同左	同左	水道課
	公共施設のマネジメントの推進	各公共施設における中長期の改修計画や統廃合計画を策定します。	精査 検討	同左	同左	同左	水道課

効率的な組織機構の構築と人材育成

重点目標 4

縦割りの弊害を排除し、町政を取り巻く環境の変化に迅速かつ柔軟に対応するため、横断的な組織の編成や権限機能を見直すなど、組織運営の更なる効率化を図ります。

職員の仕事に対する意欲を高めるため、人事評価制度の充実を図ります。また、効率的で質の高い行政サービスを提供するため、知識・技術を確実に継承する体制の構築のほか、ワークライフバランスに配慮した職場環境の整備を図ります。各種研修等への参加により専門的な知識・技術の習得や政策立案能力の向上を図ります。

施 策	実 施 内 容	令和2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	主担当課
横断的で効率的な 組織運営	組織・機構の見直し	時代の変革に対応した組織・機構の見直しについて検討します。	同左	同左	同左	同左	全課
	課題解決への横断的な体制の構築	課題に対し、横断的プロジェクトチームの編成により対応します。	同左	同左	同左	同左	全課
適正な人事管理	人事評価制度の拡充	人事評価結果について人事管理や人材育成への活用を図ります。	—	検証 見直	—	検証 見直	総務課
		自己評価及び管理職のヒアリングを実施します。	同左	同左	同左	同左	総務課
	定員適正化の推進	定員の適正化計画を見直します。	検証 見直	同左	同左	同左	検証 見直

施 策	実 施 内 容	令和2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	主担当課	
職員の意識改革と 人材育成	職員の意識改革	人材育成計画を見直します。	検証 見直	同左	同左	検証 見直	総務課	
		積極的な職員提案制度の活用促進に努めます。	同左	同左	同左	同左	全課	
	職員研修の充実	自主研修と併せ、他団体が実施する階層別・専門研修に積極的に派遣するとともに、県等との人事交流を促進します。	同左	同左	同左	同左	総務課	
	ワークライフバランスの 推進	ワークライフバランスに配慮した職場環境の充実を図ります。	同左	同左	同左	同左	同左	全課
		必要に応じた時間延長、勤務時間の変更等について検討・実施します。	フレックス タイム・夕活 などの導入 検討	同左	同左	同左	同左	全課

